

令和5年度第1回高知県産業振興計画フォローアップ委員会農業部会 議事概要

日時：令和5年9月4日（月） 10：00～12：00

場所：高知会館 飛鳥

出席：委員10名中、10名が出席

議事：(1) 第4期産業振興計画（農業分野）の実行3年半の取り組みの総括と今後の方向性について

(2) 高知県中小企業・小規模企業振興指針について

(3) 地方大学・地域産業創生交付金の中間評価について（IoP（Internet of Plants）が導く、「Society5.0型農業」への進化）

議事(1)～(3)について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）
議事については、すべて了承された。

※意見交換概要（以下、意見交換部分は常体で記載）

（1）第4期産業振興計画＜農業分野＞の実行3年半の取り組み総括と今後の方向性について

（石塚部会員）

- ・農業法人数や雇用者数、民間企業の農業参入の現状や今後の方向性を教えてほしい。

（武井農業担い手支援課長）

- ・農業法人は現在258法人あり、毎年約20法人ずつ増えている。
- ・新規就農者のうち、雇用就農者数はR4は82人で、毎年約80人で推移している。
- ・法人化は進んでいるが、経営体が脆弱なため正規雇用が増えていない。
- ・今後、雇用の受け皿となる経営体の体質強化を図っていきたい。

（平田農業イノベーション推進課長）

- ・担い手確保の1つの方向性として、生産面積や雇用就農者数を増やすために、H27年度から企業の農業参入に特に力を入れている。企業は、農業参入にあたり3ha以上など大規模な土地を希望するケースが多い。排水や地下水等の問題もあり、確保は難しいが、企業を誘致していくためにも、1～3haのまとまった土地を確保していきたいと考えている。
- ・今までは施設園芸中心の誘致であったが、これからは加工業務までを一環で行える露地園芸での企業参入についても進めていきたい。

(秦泉寺部会員)

- ・ コロナ禍や資材高騰の影響を受け、厳しい経営が続き「農業を辞めようか」という声が聞こえてくる中、県には補正予算等で物価高騰対策支援をしていただき、ありがたかった。しかしながら未だ資材高騰が続いているため、継続した支援をお願いする。
- ・ 説明いただいたとおり、資材価格高騰の影響を受けにくい構造転換を図ることも大事であり、早期の転換をお願いしたい。
- ・ 国が有機農業を推進しているが、よく分からず先が見えないので、県が率先した推進をお願いする。
- ・ 関西戦略を成功させるためにも、系統率を上げ、県内が一つにまとまってやってく必要がある。

(松岡農産物マーケティング戦略課長)

- ・ 市場側は必要な数の商品が確実に届くことが重要であり、系統率が低いと必要数を確保できずフェアを実施しにくいといった問題がある。
- ・ 農家と対話を行い、農家の理解を深めていただきたい。

(豊原部会長)

- ・ 関西圏での高知県産青果物は、ピーク時には120億円の売上があったが、コロナ禍の影響で2年続けて100億円を下回った。何とか100億円に回復させようとしている。
- ・ 市場・量販店とも、安全・安心の系統品目を欲しがっているが、猛暑や台風などにより、フェアでものがないと系統外の品で対応しないといけなくなる。
- ・ 市場としては高知県の青果物はもっと受け入れることができる。売れる体制を整えているので、反収アップや新規就農者数の増加等で生産強化を行い、出荷量を増やして欲しい。

(秦泉寺部会員)

- ・ 国営農地整備事業について期待している。高温多湿な高知県で異常気象が続く中、露地品目の拡大は力を入れていかなければならないと思うけれども、難しいのではないかとも思う。天候に左右されない施設園芸団地にも力を入れて欲しい。

(有馬国営農地整備推進監)

- ・ 国営農地の施設園芸団地については3.8ha整備できており、2社が参入する予定。
- ・ 高収益作物については、1品目で企業参入をしている。併せて複合経営も視野に考えている。
- ・ 整備農地の8割を担い手に集積する計画を立てており、農地が整備される前から、担い手を決めていくなどの取組を進めている。

(宮地部会員)

- ・中山間地域における鳥獣対策も必要である。今までサルの被害は聞かなかったが、被害が出始めている。今まで以上に鳥獣対策に力を入れてほしい。

(杉村農業振興部長)

- ・今まではシカやイノシシによる農作物被害があり、対策も浸透してきているところだが、中山間地域での過疎化が進み、人の暮らす地域と野生動物の生息地との緩衝地がなくなってきている。鳥獣対策に終わりはないかもしれないが、その中でも地域計画で将来残していく土地を明確化し、そこに力を入れて対策していくのも一つのやり方である。

(原副部会長)

- ・ハウスの老朽化が進んでいるが、資材単価が高く、ハウスの建替ができない。農業は他の企業に比べると、活用できる補助金があり、恵まれていると思うが、資材や肥料等も高騰し、後継者が儲けが出るのか不安を感じている。
- ・系統率について、利便性も良くすぐにお金が入る系統外へ出荷をしたい気持ちも分かる。また、農協間で品質の差があるのに、同じ値段であるのも系統率低下の要因の一つなのではないだろうか。
- ・パーシャル包装など高い評価を得ているものを活用し、高知県の青果物が有利販売していけるよう、さまざまな観点から検討が必要。

(豊原部会員)

- ・価格転嫁と適正価格は、今非常に言われるようになってきているが、市場での適正価格や量販店での適正価格がある。量販店では店舗によって販売価格はバラバラであり、非常に難しい問題である。
- ・肥料等の価格は高騰しているが、野菜の単価は昨年とほぼ同じであり、価格転嫁できていない。
- ・市場は生産地の代理人のつもりで日々取り組んでいる。少しでも昨年より売れるよう努めたいと考えているので、出荷量を減らさないようお願いする。

(久岡部会長)

- ・第4期産業振興計画（農業分野）の実行3年半の取り組み総括として、SAWACHIの本格運用の開始やデータ駆動型営農支援により、本県農業のデジタル化が図られている一方、資材等の価格高騰で農家は悲鳴を上げており、農業の構造転換や適正な価格形成が求められている。

(2) 高知県中小企業・小規模企業振興指針について

(久岡部会長)

- ・目標に記載の事業所数と新規就農者数に直接の関係はあるか。

(橋本農業政策課長)

- ・直接の関係はない。

(3) 地方大学・地域産業創生交付金の中間評価について (IoP (Internet of Plants) が導く、「Society5.0 型農業」への進化)

- ・意見等なし

(以上)